記者発表資料

平成３０年　４月１９日
東 北 地 方 整 備 局

民間活動に合わせた自治体の基盤整備検討を機動的に支援します！

～平成30年度　第1回　官民連携基盤整備推進調査費の配分について～

国土交通省は、1月22日（月）～2月16日（金）に案件募集をした「官民連携基盤整備推進調査費（第1回募集分）」について、地方公共団体が実施する調査計画の支援を決定しました。
東北地方整備局管内では、別添1のとおり、山形県山形市及び岩手県二戸市への支援が決定されました。

【制度概要】
各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。
本事業は、官民連携による広域的な地域戦略に資する社会基盤整備を推進するため、民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備の事業化検討を支援するための制度です。
（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

【実施事業】
１．山形県山形市：山形上山 IC 付近における新たな道の駅整備検討調査
２．岩手県二戸市：金田一近隣公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備調査

【添付資料】
・別添 1：平成 30 年度第 1 回実施事業一覧
・別添 2：平成 30 年度第 1 回実施事業概要
・別添 3：官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】
・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。
国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」
（http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html）

※国土交通本省においても記者発表を実施しております。

発表記者会　：　宮城県政記者会・東北電力記者会・東北専門記者会

問い合わせ先
国土交通省　東北地方整備局
代表　０２２－２２５－２１７１
企画部　企画課長補佐　桐山（きりやま）　久夫（ひさお）　（内線３１５６）

平成30年度　官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業　第1回実施事業一覧

別添1

	調査計画名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	山形上山IC付近における新たな道の駅整備検討調査	山形市	山形県山形市	山形上山IC付近（平成30年度に南陽高畠IC～山形上山IC間開通予定）において、IC開通よる交流人口の拡大が見込まれるため、民間事業者による地場産品販売や観光地等への交通アクセスの再構築等の取組と連携して、新たな道の駅整備に係る地域交流施設・駐車場・広場等の整備検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	10,800	5,400
2	金田一近隣公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備調査	二戸市	岩手県二戸市	岩手県二戸市の金田一温泉地区において、民間事業者による温泉センターの建て替えや新たな飲食店等集客施設の建設、広域観光商品開発と合わせて、金田一近隣公園の魅力の向上や利便性の向上を図り地域活性化に資するため、公園施設の整備検討及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
計		2件			30,800	15,400

【H30-10】事業概要のポンチ絵　　【事業費：10,800千円　国費：5,400千円】　　【実施主体名：山形市】

山形上山IC付近における新たな道の駅整備検討調査

別添2

地域の特徴等

○ 山形市は、蔵王や山寺などの自然環境や歴史などの観光資源により多くの観光客で賑わってきた。特に、蔵王は開湯1,900年を超える歴史ある蔵王温泉、世界的にも珍しい蔵王の樹氷やスキーゲレンデなど豊かな資源が存在する、山形市最大の観光者数を誇る観光地である。
○ また、東北中央自動車道の山形上山ＩＣは、本市南の玄関口であるとともに蔵王への玄関口でもあり、平成30年度には南陽高畠IC～山形上山IC間が開通することで本市への交流人口の拡大が期待される。
○ 平成28年2月には山形市発展計画を策定し、山形の魅力を発信する拠点施設を整備するなど誘客促進に取り組んでいる。
○ 平成28年3月、蔵王の樹氷などの地域資源を生かし「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクトを重点的に進めていく取組として掲げた東北圏広域地方計画が策定された。

(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成28年2月、「山形市発展計画」を策定
- 平成28年3月に東北圏広域地方計画の「『四季の魅力溢れる東北』を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクト」に位置づけ
- 平成30年度に東北中央自動車道の南陽高畠IC～山形上山IC間が開通予定

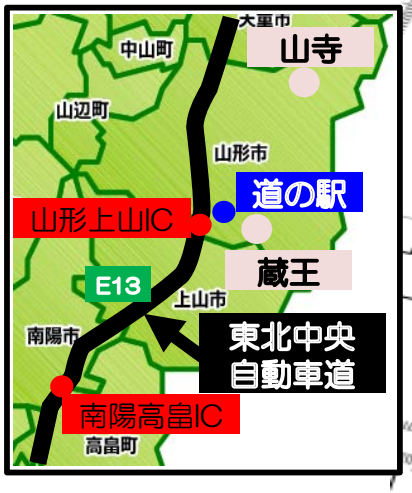
(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

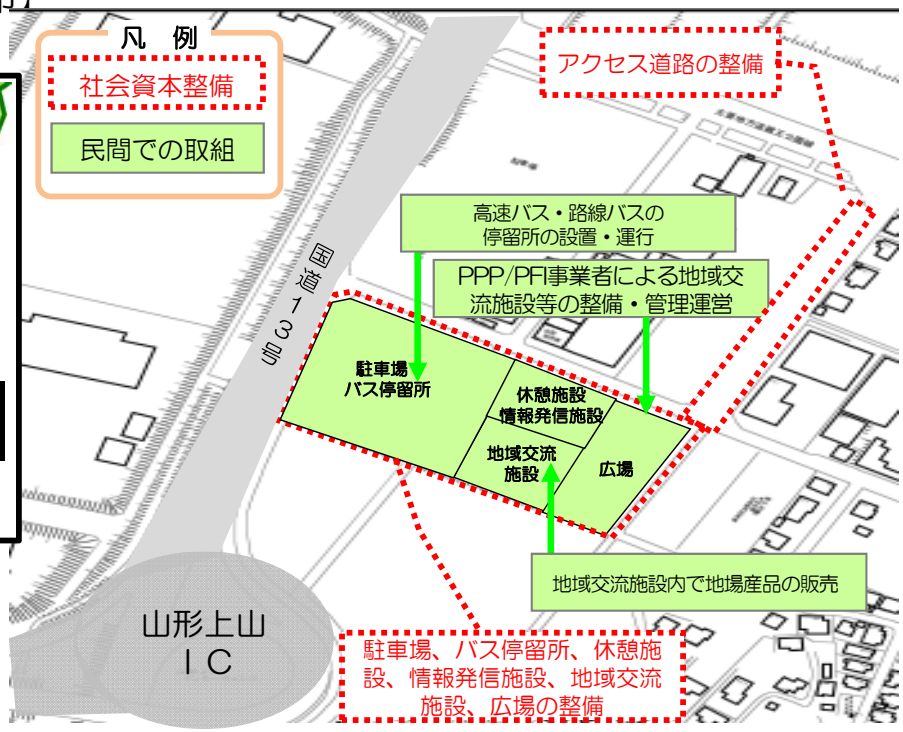
- PPP/PFI事業者による地域交流施設等の整備・管理運営
- 株式会社Ａ社、伝統工芸協会Ｂが地域交流施設内に地場産品販売所を出店
- 高速バス・路線バスの停留所設置・運行に複数社が参入（Ｃ株式会社、Ｄ株式会社）

密接な関連性

【対象地域：山形県山形市】

位置図





(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 南陽高畠IC～山形上山IC間の開通により交流人口が増えることからより一層蔵王への誘客を促進させるため、魅力を発信する拠点施設が必要
- 東北中央自動車道等から道の駅までのアクセス道路が狭く改良の検討が必要
- 新たな交通結節点機能としての検討が必要

(4)【調査内容】

①駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域交流施設、広場の需要予測
②広域観光周遊ルート形成等広域連携に向けた検討（観光客の周遊の手段ルートの調査）
③アクセス道路の検討、各施設の配置検討
④駐車場、地域交流施設等のPPP/PFI導入可能性検討（事業手法の検討、民間の参入意向事業可能性調査、モデルプランの検討及び事業評価）

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 民間事業者の知見を活用することにより集客や収益の向上が見込めるとともに、蔵王への観光客誘客の方策が多様化できる。

【H30-15】事業概要ポンチ絵　　【事業費：20,000千円　国費：10,000千円】【実施主体名：二戸市】

金田一近隣公園を活用した観光振興及び地域活性化のための基盤整備調査

地域の特徴等

○金田一近隣公園は、二戸市金田一温泉地区に設置した都市公園で、温泉街の中心に位置し、昭和45年の岩手国体の水球競技に使用された公認50mプールと平成10年に開業した市営の日帰り温泉施設「金田一温泉センター」が公園内に存在する。
○金田一温泉は、昭和50年代の最盛期には20数軒の温泉宿が存在したが後継者難や旅行形態の変化等により徐々に減少し、現在は５軒が営業するのみとなっている。しかし、意欲のある経営で奮闘する旅館も存在し、地域の若者との独自の企画や発信を行い、かつての賑わいを取り戻そうと取り組んでいる。
○市営の金田一温泉センター及び金田一プールは、老朽化による施設劣化が著しくリニューアルは喫緊の課題となっている。現在は大学教授や建築士を入れた検討チームにより営業の可否について定期的に点検・検討を行っている。

(1)社会的背景・状況の変化等(きっかけ)

- 平成28年に策定した第２次二戸市総合計画実施計画及びアクションプランに金田一温泉センターの建て替えを位置付け
- 平成28年より地方創生交付金（公民連携によるまち再生事業）において、金田一温泉地区ほか２地区を公民連携推進地区と位置づけ基本計画およびエリア全体の構想を策定中
- 平成28年3月に策定された東北圏広域地方計画「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出プロジェクトにおいて、岩手県北地域等の広域観光を推進

(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 民間事業者による温泉センターの建て替え、飲食店及び簡易宿泊施設、店舗等の建設（H31年度～）
- 民間事業者による川辺エリアのアクティビティ用のラウンジ、アウトドアキッチン、店舗等の建設（H33年度～）
- 民間事業者の連携による酒蔵ツーリズム（二戸市）、北海道・北東北縄文遺跡群（一戸町他）等と連携した広域観光商品開発（H30年度～）
- PPP/PFI事業者による公園の整備・管理運営（H31年度～）

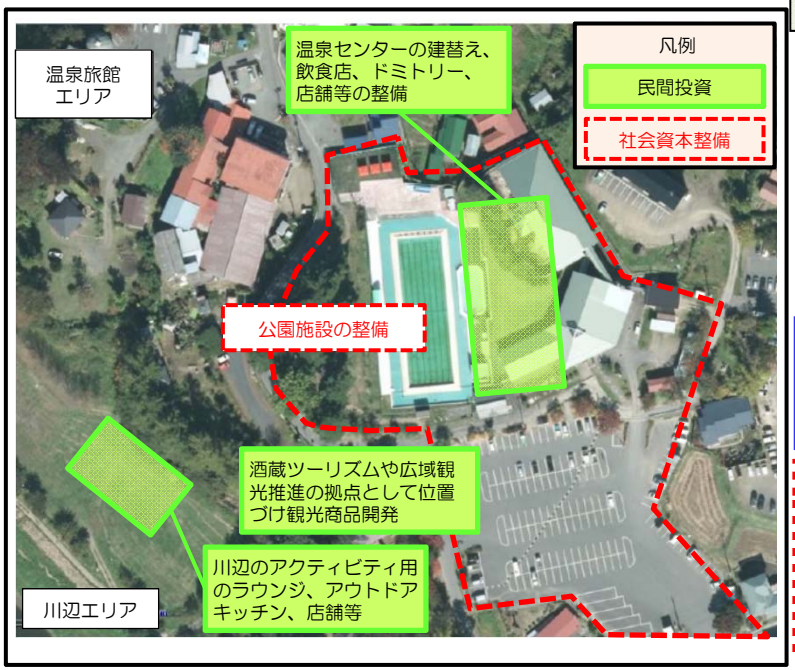
【対象地域：岩手県二戸市】

位置図



整備イメージ





(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 老朽化の著しい温泉センターの再整備にあわせ、プールを含めた金田一近隣公園を一体的に再整備することで公園の魅力向上とともに、自立した運営を図る必要
- 岩手県北・青森県南地域は、宿泊施設や二次交通が脆弱なため、東北新幹線二戸駅が立地するメリットを活かし、広域的な観光インフラとの連携を図る必要

(4)【調査内容】

① 公園の基本計画検討及び概略設計
② 公園整備・運営に係るPPP/PFIの導入検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 民間収益施設と一体で整備することで公園エリアの魅力の向上に繋がる。
- 民間が公園整備、管理運営することで、民間の活発な投資が誘導でき、地域経済の活性化に繋がる。

官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

別添3

事業概要

平成30年度予算案　325百万円

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体（都道府県・市町村等）

【補助率】1／2

【配分時期】年3回配分（4月19日、6月下旬、8月下旬）

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

＜調査内容＞

① 施設整備の内容に関する調査

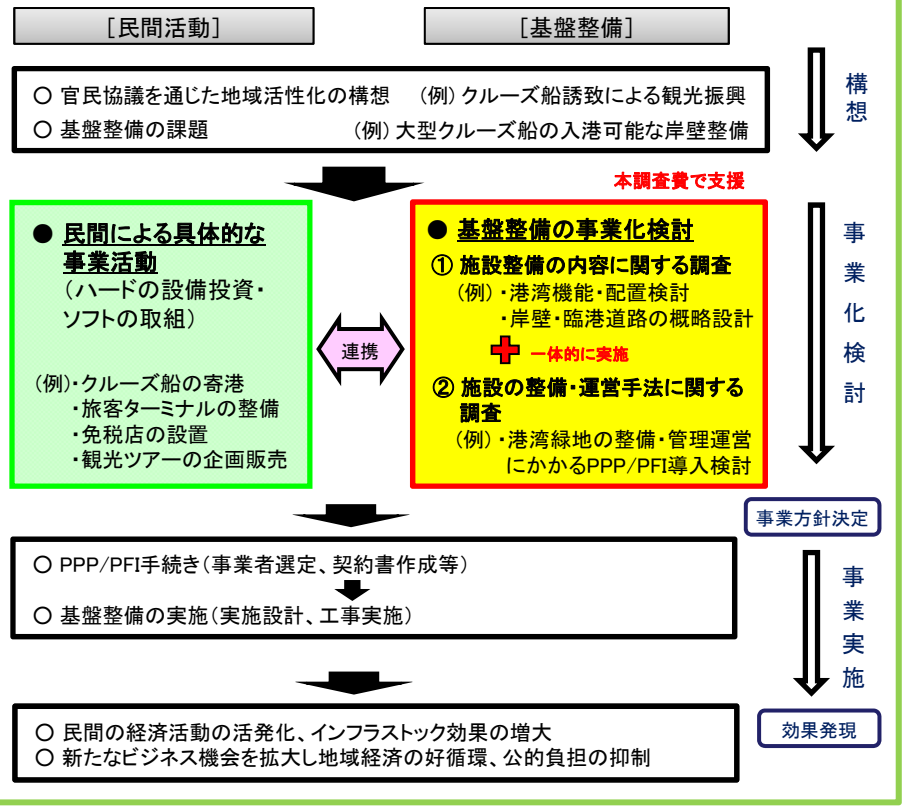
（例）基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等

② 施設の整備・運営手法に関する調査

（例）PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設

事業フロー



国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成30年度版

官民連携基盤整備推進調査費のご案内

－ 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 －

■ 調査費の概要

1．民間活動に合わせた自治体の基盤整備検討の機動的な支援です！

○ 民間事業活動と一体的に実施する基盤整備の事業化検討について、地方公共団体に対して、調査費補助を行っています。（補助率１／２）

2．基盤整備の事業化検討が実施可能です！

○ 国土交通省所管（道路、港湾、河川、公園、駅前広場等）の社会資本整備事業の事業化を検討するための調査を実施できます。

（例）基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等

3．事業化検討と合わせてPPP/PFI導入検討も実施可能です！

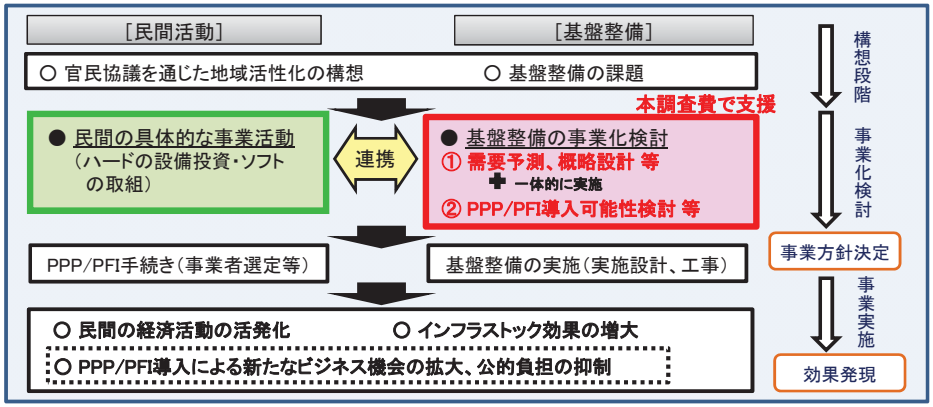
○ 基盤整備の事業化検討と合わせて、PPP/PFI導入可能性検討や具体的事業手法の選定などの調査も実施できます。

（例）PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFMの算定等

（注）本資料は、平成30年度予算成立後、速やかに事業を開始できるように予算成立前に募集手続きを行うためのものです。したがって、平成30年度予算の国会における成立が前提であり、国会における予算審議の状況によっては、事業内容等を変更することがあり得ることをあらかじめご了承ください。

国土交通省　国土政策局　広域地方政策課　調整室

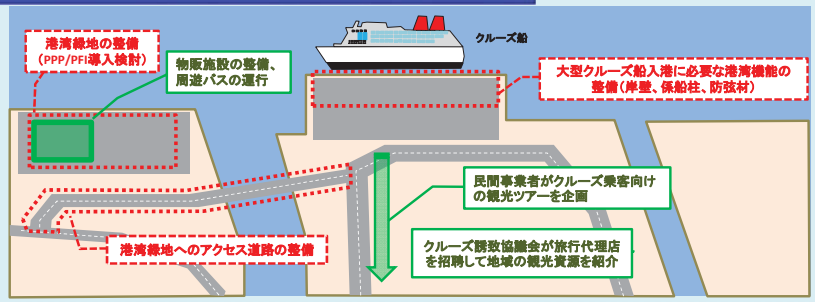
■ 調査費の活用の流れ



■ 調査費の活用事例（イメージ）

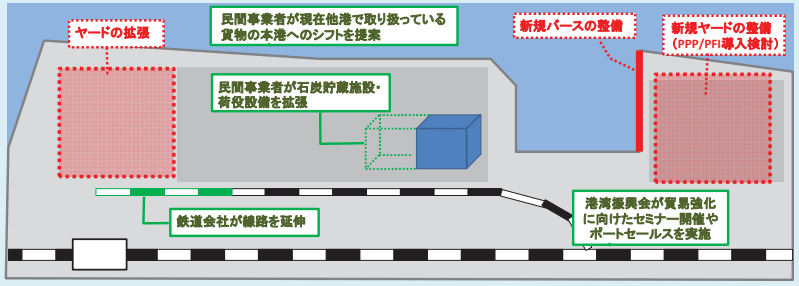


事例①：大型クルーズ船受入のための港湾施設整備の検討



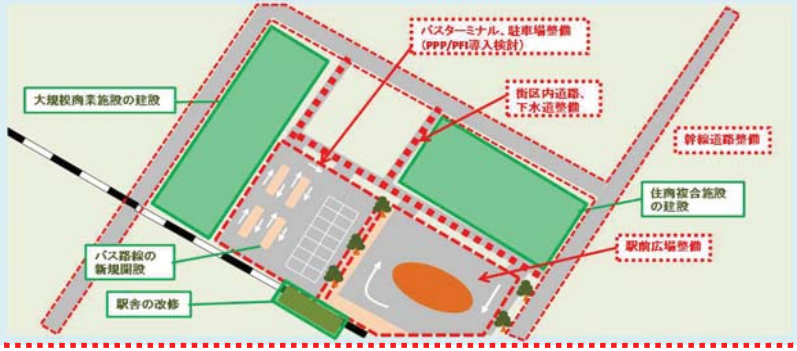
補助対象となる調査項目例
① 大型クルーズ船の寄港に必要な港湾機能の検討　② 岸壁、アクセス道路、港湾緑地の概略設計
③ 港湾緑地の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討　等

事例②：物流機能強化のための港湾施設整備の検討



補助対象となる調査項目例
① コンテナ取扱貨物量の需要予測　② ヤード及びバースの概略設計、整備効果の検討
③ ヤードの整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討　等

事例③：広域交流拠点としての駅周辺整備の検討



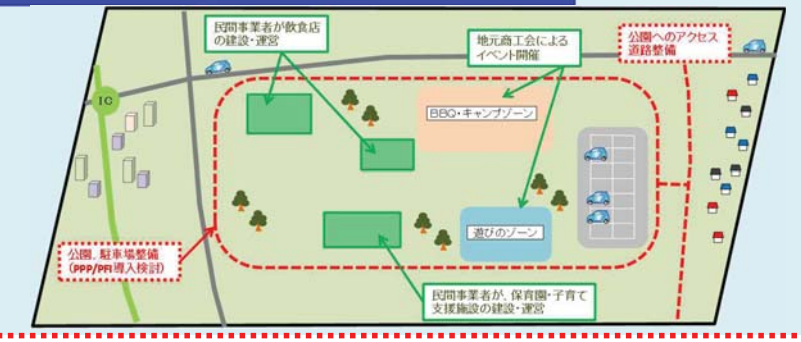
補助対象となる調査項目例
① 幹線・街区内道路、下水道の基本計画策定　② バスターミナル、駐車場、駅前広場の概略設計
③ バスターミナル、駐車場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討　　等

事例④：地域振興拠点としての道の駅整備の検討



補助対象となる調査項目例
① アクセス道路、駐車場、休憩・情報提供施設等の需要予測、概略設計、事業費算出
② 駐車場、休憩・情報提供施設等の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討　等

事例⑤：観光振興のための公園整備の検討（Park-PFIの活用）



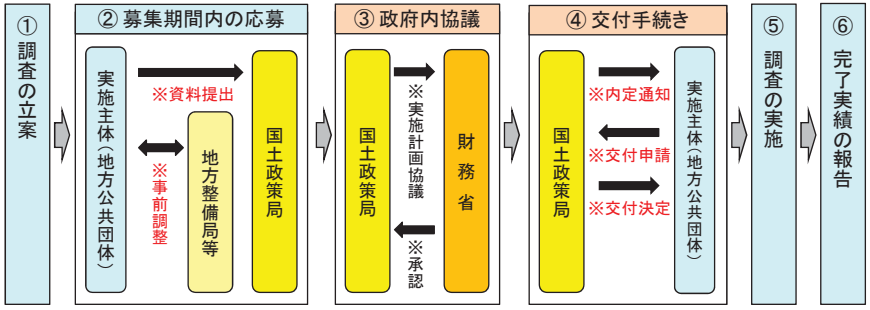
補助対象となる調査項目例
① 公園・アクセス道路の需要調査、基本計画、概略設計、事業費算出
② 公園の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討　　等

募集・配分スケジュール

年３回の募集を予定しています。ただし、応募状況等によっては、２回目以降の募集を行わない場合もあります。

区　分	募集期間	配分時期
第1回	1月22日～2月16日	4月下旬
第2回	2月26日～4月13日	6月下旬
第3回	5月下旬～7月上旬	8月下旬

募集から調査実施までの流れ



お問い合わせ窓口

（本省担当）

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課 調整室（官民連携基盤整備推進調査費 担当）
〒100-8918　東京都千代田区霞が関2丁目1番2号　中央合同庁舎2号館12階
TEL:03-5253-8360（直通）FAX:03-5253-1572

（各地方支分部局）

	部署名	外線（内線）
北海道開発局	開発監理部　開発計画課　開発企画官、地域連携専門官	011-709-2311（内 5462, 5467）
東北地方整備局	企画部　環境調整官、企画課	022-225-2171（内 3114, 3156, 3236）
関東地方整備局	企画部　事業調整官、企画課	048-601-3151（内 3116, 3153, 3181）
北陸地方整備局	企画部　事業調整官、広域計画課	025-280-8880（内 3116, 3211）
中部地方整備局	企画部　事業調整官、広域計画課	052-953-8129（内 3116, 3211, 3212, 3221）
近畿地方整備局	企画部　事業調整官、企画課	06-6942-1141（内 3116, 3156）
中国地方整備局	企画部　事業調整官、広域計画課	082-221-9231（内 3116, 3221）
四国地方整備局	企画部　事業調整官、広域計画課	087-851-8061（内 3116, 3211, 3212, 3231）
九州地方整備局	企画部　企画課	092-471-6331（内　3181, 3182）
沖縄総合事務局	開発建設部　建設行政課	098-866-0031（内 3166）

国土交通省ホームページに詳しい情報を掲載しています。調査計画書の様式等をダウンロードできます。
（ホーム http://www.mlit.go.jp/ >> 政策・仕事 >> 国土政策 >> 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業）
http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html